



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月2日
東・名

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所
 コード番号 9793 URL https://www.daiseki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (728) 1155
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	17,912	7.2	3,830	△1.9	3,916	△7.2	2,441	△9.1
2025年2月期第1四半期	16,703	△6.5	3,906	△0.7	4,220	4.4	2,687	10.5

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 2,626百万円(△7.8%) 2025年2月期第1四半期 2,850百万円(8.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	51.02	—
2025年2月期第1四半期	55.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	110,684	91,579	73.9
2025年2月期	113,635	93,850	74.2

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 81,906百万円 2025年2月期 84,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	33.00	—	39.00	72.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	8.5	7,900	7.8	7,900	2.3	5,000	2.4	105.11
通期	70,000	4.0	15,700	9.6	15,800	6.5	9,900	6.3	208.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、第1四半期決算短信【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	51,000,000株	2025年2月期	51,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期1Q	3,723,261株	2025年2月期	2,923,061株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年2月期1Q	47,854,025株	2025年2月期1Q	48,384,757株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策の影響及び政治情勢の変動による原油などのエネルギー価格や人件費、原材料価格の高騰、物価上昇の影響等により、鉱工業生産は引続き低調に推移しました。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である株式会社ダイセキの工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理事業は、原材料費、労務費等の上昇があったものの、リサイクル燃料の原料となる廃液を積極的に獲得したことにより、売上高、経常利益、純利益が計画を若干下回ったものの、過去最高を更新しました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、建設業界の残業規制や高齢化に伴う人手不足によって建設工事の停滞が懸念される中、前期から継続中の関東エリアの大規模・高付加価値案件が貢献したことにより計画を上回り、増収増益となりました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、工場での生産は順調に推移しましたが、鉛の市場価格及び為替の影響、また、原材料費などの上昇の影響等により利益は若干計画を下回りました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、第1四半期完工予定工事が一部前期に前倒し、また、第2四半期に後ろ倒しとなったことにより、売上高・利益共に計画を下回りました。

当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、環境創造企業として「限られた資源を活かして使う『環境を通じ社会に貢献する環境創造企業』」というパーパスを重視した経営を行うことにより、地域社会から愛される企業を目指してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,912百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益3,830百万円(同1.9%減)、経常利益3,916百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,441百万円(同9.1%減)となり、第1四半期としては売上高は過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は110,684百万円と前連結会計年度末に比べ2,951百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,210百万円増加したものの、現金及び預金が3,927百万円減少したことによります。負債は19,104百万円と前連結会計年度末に比べ680百万円減少いたしました。これは主に短期借入金440百万円増加したものの、未払法人税等が1,083百万円、賞与引当金が215百万円それぞれ減少したことによります。純資産は91,579百万円と前連結会計年度末に比べ2,271百万円減少いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が566百万円、非支配株主持分が149百万円それぞれ増加したものの、自己株式の取得による自己株式の増加により2,947百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月8日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,416	26,489
受取手形、売掛金及び契約資産	11,751	12,961
電子記録債権	1,166	1,325
有価証券	500	100
棚卸資産	2,138	2,199
その他	685	577
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	46,650	43,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,345	14,650
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	6,319
土地	29,391	29,507
建設仮勘定	1,350	1,331
その他（純額）	808	844
有形固定資産合計	52,403	52,654
無形固定資産		
のれん	773	739
顧客関連資産	819	802
その他	362	353
無形固定資産合計	1,955	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	6,907
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	1,402	1,547
その他	554	536
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,625	12,490
固定資産合計	66,984	67,039
資産合計	113,635	110,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,048	3,835
電子記録債務	1,013	994
短期借入金	1,330	1,770
1年内返済予定の長期借入金	928	876
未払法人税等	2,494	1,411
賞与引当金	602	386
その他	3,576	4,229
流動負債合計	13,993	13,503
固定負債		
社債	4	4
長期借入金	3,772	3,580
役員退職慰労引当金	27	22
退職給付に係る負債	1,286	1,308
繰延税金負債	268	267
その他	432	418
固定負債合計	5,791	5,601
負債合計	19,784	19,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,071	7,071
利益剰余金	82,193	82,760
自己株式	△11,456	△14,404
株主資本合計	84,190	81,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	33
退職給付に係る調整累計額	83	62
その他の包括利益累計額合計	135	96
非支配株主持分	9,523	9,673
純資産合計	93,850	91,579
負債純資産合計	113,635	110,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	16,703	17,912
売上原価	10,840	11,947
売上総利益	5,862	5,964
販売費及び一般管理費	1,956	2,134
営業利益	3,906	3,830
営業外収益		
受取利息	17	26
受取配当金	0	0
受取保険金	1	5
受取補償金	5	20
補助金収入	287	15
その他	14	32
営業外収益合計	326	100
営業外費用		
支払利息	7	9
自己株式取得費用	1	2
その他	3	2
営業外費用合計	12	14
経常利益	4,220	3,916
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産除却損	9	16
固定資産圧縮損	19	—
特別損失合計	28	16
税金等調整前四半期純利益	4,194	3,905
法人税、住民税及び事業税	1,339	1,327
法人税等調整額	△30	△117
法人税等合計	1,308	1,209
四半期純利益	2,886	2,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	198	254
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,687	2,441

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	2,886	2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△47
退職給付に係る調整額	4	△22
その他の包括利益合計	△35	△69
四半期包括利益	2,850	2,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,655	2,402
非支配株主に係る四半期包括利益	195	224

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式800,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,947百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	794百万円	820百万円
のれんの償却額	34	34
顧客関連資産償却額	16	16